

公共調達審査会活動状況報告書

(部局名) 函館視力障害センター

- 1 開催日 平成24年7月24日(火)
- 2 委員の氏名及び役職等
- | | | |
|-----|-------|-------------|
| 委員長 | 岩堀 敏明 | (支援管理係長) |
| 委員 | 下山 敬寛 | (主任生活支援専門職) |
| 委員 | 平瀬 芳美 | (教 官) |
| 委員 | | |
| 委員 | | |
- 3 審査対象期間 平成24年4月1日～平成24年6月30日契約締結分
- 4 審査契約件数
- (1) 公共工事
- ① 競争入札によるもの
- | | |
|---------------------|-----|
| ・審査対象件数 | 0 件 |
| ・審議件数 | 0 件 |
| うち、低入札価格調査の対象となったもの | 0 件 |
- ② 随意契約によるもの
- | | |
|---------|-----|
| ・審査対象件数 | 0 件 |
| ・審議件数 | 0 件 |
- (2) 物品・役務等
- ① 競争入札によるもの
- | | |
|----------------------------------|-----|
| ・審査対象件数 | 7 件 |
| ・審議件数 | 7 件 |
| うち、契約金額が500万円以上のもの | 2 件 |
| うち、参加者が一者しかないもの | 3 件 |
| うち、委託契約金額に占める再委託契約の割合が2分の1を超えるもの | 0 件 |
- ② 随意契約によるもの
- | | |
|---|-----|
| ・審査対象件数 | 3 件 |
| ・審議件数 | 3 件 |
| うち、直近の随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することとされてが移行していないもの | 0 件 |
| うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの | 0 件 |
| うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が一者しかないもの | 3 件 |
| うち、委託契約金額に占める再委託契約の割合が2分の1を超えるもの | 0 件 |

5 審査案件の抽出方法

案件全てを審査対象とした。

6 審査結果

不適切等と判断した件数 0 件

結果内容及び措置状況(具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)

低価格の入札結果が多いので、業務の履行に支障がないよう留意すること

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕		審査対象期間	平成24年4月1日～平成24年6月30日契約締結分		部局名	函館視力障害センター				
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
平成24年度エレベータ保守点検業務委託	分任支出負担行為担当官 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局函館視力障害センター庶務課長 鈴木仁 函館市湯川町1-35-20	平成24年4月2日	フジテック株式会社 日本支社 北海道支店 北海道札幌市中央区 大通西8-1-1	昇降機が当該業者製であり、特殊仕様による既存設備の互換性及び特定の技術等を有する業者を検証するため公募を行った結果、当該業者のみ応募があり、会計法第29条の3第4項の規定により随意契約とした	3,616,704	3,565,800	98.59%	0		○(所見なし)
平成24年度電子複写機保守点検業務委託	分任支出負担行為担当官 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局函館視力障害センター庶務課長 鈴木仁 函館市湯川町1-35-20	平成24年4月2日	富士ゼロックス北海道株式会社 北海道札幌市中央区 大通西10-4-133	電子複写機が当該業者製であり、特殊仕様による既存設備の互換性及び特定の技術等を有する業者を検証するため公募を行った結果、当該業者のみ応募があり、会計法第29条の3第4項の規定により随意契約とした	1,908,612	1,176,588	61.65%	0	単価契約 [@3.7/枚 (税抜)他 28件]	○(所見なし)
平成24年度電子入札システムVPN回線接続サービス	分任支出負担行為担当官 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局函館視力障害センター庶務課長 鈴木仁 函館市湯川町1-35-20	平成24年4月2日	IBL東芝リース株式会社 東京都品川区大崎3-6-6	電子入札システムは当該業者が運用しており、特殊仕様による既存設備の互換性及び特定の技術等を有する業者を検証するため公募を行った結果、当該業者のみ応募があり、会計法第29条の3第4項の規定により随意契約とした	1,965,600	1,965,600	100.00%	0		○(所見なし)